事業番号	07 08 01	事業改善シート(29年度	<u>(実施事業分)</u>		当初要求 口	当初予算:	案 [口補正予算案	■点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費		部局	産業労働部	部 課・3		労働雇用	月課	
争未石	働さてする	「帆物界児"ノバリ推進事業	記つくり推進事業質			E-mail	rodo	koyo@pref.nag	ano.lg.jp
		しあわせ信州創	造プラン(総合5か年	計画)					
プロジェク	5 雇用・	社会参加促進プロジェクト 7 活動人	口増加プロジェクト						
+= #= O	1-6 職	業能力の開発と安心できる雇用・就	業環境づくり						
施策の 総合的展開	3働きや	すい労働環境づくりの推進							

1 事業の概要

現状	・少子高齢化が進行する中で、社会の活力を維持するためには、多様な働き方の普及や長時間労働の削減等により労働環境の改善を図り、人材の確保・職場定着につなげていく必要が	29年度 決算額	716,494 千円
(予算編成時)	あるが、県内企業の多様な勤務制度の導入は全国と比較して進んでいない。 (参考)短時間正社員制度の導入企業割合 長野県7.7%、全国14.8%	職員数	11.50 人

目指す姿

・県内企業における多様な働き方の普及や労働環境の改善により、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進する。

(主な実施内容: 企業における多様な働き方の普及、職場いきいきアドバンスカンパニー認証 など)

I		区分	(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	30年度		
			前年度繰越	0	26,392	0	0	No	成果指標
		予算	当初予算	45,711	28,108	802,560	64,787	INC	以未怕标
	事	額	補正予算	26,392	13,736	-77,722		Œ.	多様な働き方制度 (短時間正社員制度)
	業		合計(A)	72,103	68,236	724,838	64,787		導入企業割合
	未		一般財源	12,307	33,262	574,032	38,646	2	職場いきいきアドバンス
	П	Aの	県 債	0	0	120,000	0	(2)	ンパニー認証企業数
	ス	財源	国庫支出金	26,690	1,417	30,222	25,838		
			その他	33,106	33,557	584	303		
	7	決	算 額(B)	44,407	55,606	716,494			
		概算人件		10.55	10.55	11.50	11.10		
		費	概算人件費 (C)	87,312	83,493	93,173	89,932		
ı		概算	事業費(B(A)+C)	131,719	139,099	809,667	154,719		

0	No	成果指標	27年度	28年度	29年度							
7	INO	八木 11 1	2/牛皮	20 千 及	目標値	成果	達成状況					
7	1	多様な働き方制度 (短時間正社員制度)の 導入企業割合	7.7%	12.1%	18.0%	12.1%	未達成					
6	2	職場いきいきアドバンスカ ンパニー認証企業数 9:		53社	150社	91社	未達成					
8												
3												
2												
9												

指標及びその達成状況

成果指標 設定理由 ①多様な勤務制度(短時間正社員制度)の導入企業割合を成果指標に設定し、県内企業の多様な働き方の普及状況を測るため。

②多様な勤務制度の導入及び従業員の処遇改善等の実践を行う企業を県が認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」 認証企業数を成果指標に設定し、県内企業における多様な働き方の普及状況を測るため。(29年度成果は30年4月1日時点 の認証企業数)

目標に対する 成果の状況

29年度にアドバンス認証を取得又は更新した42社のうち、31社は社員数100人以上の企業であり、比較的規模の大きな企業による取得が進んでいる。一方で、本事業のアドバイザーが訪問した企業1,052社へのアンケート調査によれば「認証を知らない」企業が58.8%に上り、また多様な働き方制度を導入していない理由として「必要性を感じない」が最多となっており、認証制度に関する認知度の低さや多様な働き方制度導入の効果への理解が進んでいないことを要因として目標未達成となった。

2 今後の事業の方向性

	□ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事	業を現行どおり実施
今後、事業を	課 題	今後の方向性
どのようにし ていきたいか	認証の周知と多様な働き方制度導入による効果の周知強化 が必要。	30年度事業では企業の経営者や人事労務担当者がアドバンス認証企業を訪問し、認証企業の取組や取組による効果を自社に受け入れるための事例研究会を新規に開催する。

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

3 事業を構成する細事業の内容 (単)										
	プロジェクト	細事業名	00年度、史佐中京(史建)	職員	文 294	年度	30年度			
No	No	和争未行	29年度 実施内容(実績)	3.70 (美身) (決身) (決身) (決身) (決身) (決身) (決身) (決身) (決	(当初)					
1		労働教育講座事業費	労使双方に労働関係法令等に対する理解を深める7 講座を開催するほか、学生・生徒を対象とした出前請 実施		1,949	1,443	1,954			
2		労働相談事業費	県内4か所の労政事務所に労働相談員を配置し、労 談に対応	労働相 4.20	11,213	10,698	11,479			
3		勤労者福祉施設運営事業 費	地元市を指定管理者とした県内3か所の勤労者福祉の維持管理委託(地元市:飯田市、松本市、千曲市)		4,511	2,230	275			
4		勤労者福祉施設改修事業 費	松本勤労者福祉センターの地元市(松本市)への移 向けた改修工事の実施	管に 0.20	581,317	521,992	0			
5		勤労者福祉施設解体事業 費	中野勤労者福祉センター(H28.10.1廃止)の解体工実施	事の 0.20	143,722	120,551	0			
6	5-5-1 7-2-1	多様な働き方普及促進事 業費	①企業に対する多様な働き方制度導入や従業員の改善に向けた働きかけの実施 ②働き方改革の気運醸成に向けたシンポジウムの開調査の実施 ③「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会のみづくりのための研究会の開催	月催や 2.50	40,532	40,264	35,775			
7		IT活用による新たな働き方 普及事業	・子育て期女性等を対象にITスキル習得セミナー等 ワーカー育成講座を実施 ・テレワーカーへの業務発注方法等を紹介する企業 セミナーの開催	0.50	19,316	19,316	15,304			
			計 11.50	802,560	716,494	64,787				

事業改善シート附表

事業番号 07 08 01	事 業 名	働きやすい職場環境づく	推進事業費			部局	産業労働部		課・室				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検					
細事業	細事業名	項目	方実 去旅 29年度 実施I	内突 (予定)	29年度 実施内容(実績)	29年度 実施	27年度 28年月 当初 当初		要求	29年度 当初 補正 決算				他東の			温動事業改善	(i) (ii)
No	一种	横口	去施 23年及 天施!	内谷() 定)	20年及《天旭內谷《天順》	状況	(千円)	当初 (千円)	(千円)	(千円)	補正 (千円)	決 算 (千円)	番号	総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果	(H28事業 番号)
1	労働教育講座事業費	労働教育の実施	以下の労働教育講座を県下名 ①地区労働フォーラム(8回 ②心の健康づくりフォーラム ③人権啓発講座(4回) ④労務管理改善リーダー研修 ⑤新社会人ワーキングセミカ	回) ム (4回) 修会 (12回) ナー (随時)	○地区労働フォーラム(9回、719人) 労働問題に関するテーマに実施 ○心の健康づくりフォーラム(4回、255人) 職場のメンタルヘルスに関する講習会を実施 ○人権啓発講座(5回、588人) 職場の人権問題に関する、講演・事例発表等を実施 ○労務管理改善リーダー研修会(12回、520人) 企業の人事労務担当者を対象に労務管理について講義 ○新社会人ワーキングセミナー(56回、3,762人) 学生に対し労働関係の基礎知識について講義	計画通り	1, 948	1, 948	1, 949	1, 949	-	1, 443		1-6-3				07-06-02
2	労働相談事業費	労働相談の実施	①労働相談員(嘱託)の設置 労政事務所に常勤・専任の ②特別労働相談員の設置 弁護士等を特別労働相談所及び労働相談に対応 ③巡回労働相談所及び勤労者 市町村と連携し地域に対応する 説」、メンタル相談に対応する 開設	の労働相談員を配置 員に委嘱し、高度で専門的 者心の相談室の開設 向いて行う「巡回労働相 する「勤労者心の相談室」	①労働相談員(嘱託)の設置 労政事務所に常勤・専任の労働相談員を配置(H29年度相談件数1,388件 前年度比0.7%増) ②特別労働相談員の設置 弁護士等を特別労働相談員に委嘱し、高度で専門的な労働相談に対応(H29年度利用数 14件) ③巡回労働相談所及び勤労者心の相談室の開設市町村と連携し地域に出向いて行う「巡回労働相談」、メンタル相談に対応する「勤労者心の相談室」を開設	計画通り	10, 665	10, 866	10, 856	11, 213	-	10, 698		1-6-3				07-06-03
3	勤労者福祉施設運営事業費	県立勤労者福祉施設の運営	指定 対力者福祉施設の維持管理引 管所:飯田市、松本市、千曲市理		勤労者福祉施設の維持管理委託(地元市・県内3か所:飯田市、松本市、千曲市)	計画通り	1, 332	1, 373	4, 511	4, 511	-	2, 230		1-6-3				07-06-05
4	勤労者福祉施設改修事業費	県立勤労者福祉施設の改修工事の 実施	季 松本勤労者福祉センターの地 (に向けた施設改修工事の実施		松本勤労者福祉センターの改修工事を実施 (施設はH31.4.1付けで松本市に移管)	計画通り	0	0	570, 923	581, 317	-54, 552	521, 992		1-6-3				-
5	勤労者福祉施設解体事業費	県立勤労者福祉施設の解体工事の 実施	季 中野勤労者福祉センター(H の実施		中野勤労者福祉センターの解体工事を実施し、土地を 所有者に返還	計画通り	0	13, 921	143, 722	143, 722	-23, 170	120, 551		1-6-3				07-06-06
6	多様な働き方普及促進事業費 (職場環境改善促進事業)	企業に対する多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善の働きかけ アドバンス認証企業の幅広い情報 発信	∮ 委 施	よる専門的アドバイスの実 R冊子やワークライフバラ	③アドバンス認証企業のPR冊子やワークライフバランスの啓発資料の作成配布	計画通り	31, 766	-	37, 362	33, 604	-	33, 604	5-5-1 7-2-1	1-6-3 1-6-2		H29	・アドバンス アドバン柔 軟化 ・企業への啓 ・強は果目標の 項目見し	07-06-07
6	多様な働き方普及促進事業費 (働き方改革推進の気運醸成事 業)	働き方改革推進の気運の醸成のための啓発		の開催やテレビ CMによる 方の導入・運用状況や長時 めの調査を実施	①企業側と従業員側双方の働き方に対する意識の変化を促すため、シンポジウムの開催やテレビCMによる啓発を実施委託先:(株)アドソニック②県内事業所の多様な働き方の導入・運用状況や長時間労働の状況を把握するための調査を実施③労働局、労使団体及び県で構成する「働き方改革・女性活躍推進会議」を開催(本会議1回、推進部会1	計画通り	0	-	9, 533	6, 785	-	6, 592		1-6-3 1-6-2				07-06-07
6	多様な働き方普及促進事業費 (「一人多役」型の地域社会づく り推進事業)	「一人多役」型の働き方・暮らし 方の研究	直 「一人多役」型の新しい働き 接 社会の仕組みづくりのための	き方・暮らし方による地域	モデル地域において「一人多役」型の新しい働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催、今後の施策を検討・一人多役実践者、事業者、行政による研究会2回開催・その他関係者へのヒアリング実施・研究会意見を踏まえ支援策の取りまとめ	計画通り	0	-	6, 233	143	-	68		1-6-3 1-6-2				07-06-07
7	I T活用による新たな働き方普及 事業	テレワーカー育成セミナーの開催 企業に対するテレワーク活用支援 等	対象にITスキル習得セミカ 講座を実施 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	再就職を希望する女性等をナー等のテレワーカー育成を紹介する企業向けセミ てテレワーカーへの業務発可能となるようテレワー	○テレワーカーを対象としたITスキル習得のためのセミナーの実施(全12回、3コース、4会場、参加者 155名) ○一般向け、テレワークによる新しい働き方に関するセミナーを実施(2回、22名) ○企業向け、テレワーカーの活用方法等に関するセミナーを実施(4回、23社) ○ITスキルアップセミナー修了者と企業とのマッチング等の支援(マッチング数46件) 委託先: (株) CREEKS	計画通り	0	-	26, 556	19, 316 802, 560		19, 316	7-2-1	1-6-3 1-6-2				07-06-07